

達邁科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 105 及 104 年第 3 季

地址：新竹縣新埔鎮文德路三段127號

電話：(03)589-6088

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~16		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16~17		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17		五
	(六) 重要會計項目之說明	17~40		六~二九
	(七) 關係人交易	40~41		三十
	(八) 質抵押之資產	42		三一
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42		三二
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	42~43		三三
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	43、44~46		三四
	2. 轉投資事業相關資訊	43、47		三四
	3. 大陸投資資訊	43、48~49		三四
	4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	43、50		三四
	(十四) 部門資訊	43		三五

會計師核閱報告

達邁科技股份有限公司 公鑒：

達邁科技股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十一所述，列入合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表未經會計師核閱，其民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 323,587 仟元及 446,062 仟元，分別占合併資產總額之 9.51% 及 12.47%；負債總額分別為新台幣 156,292 仟元及 231,735 仟元，分別占合併負債總額之 11.78% 及 14.76%；其民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失總額分別為新台幣 6,032 仟元、5,332 仟元、24,649 仟元及 32,481 仟元，分別占合併綜合損益總額之 (4.44)%、(9.01)%、(19.66)% 及 (23.79)%。又如合併財務報告附註十二所述，民國 104 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額為新台幣 0 元，及其民國 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業之綜合損益份額分別為新台幣 0 元及 (1,743) 仟元，係依據被

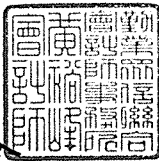
投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。另合併財務報告附註三四附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，係依據該等非重要子公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司及被投資公司財務報告倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

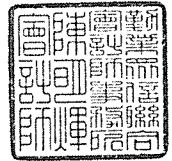
會計師 黃 裕 峰

黃裕峰



會計師 陳 明 輝

陳明輝



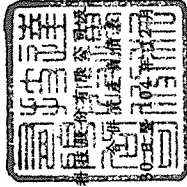
證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 105 年 11 月 9 日



達通證券股份有限公司

民國 105 年 9 月 30 日及 9 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105 年 9 月 30 日 (經核閱)			104 年 12 月 31 日 (經查核)			105 年 9 月 30 日 (經核閱)			104 年 12 月 31 日 (經查核)			104 年 9 月 30 日 (經核閱)		
		金 額	%	產	金 額	%	產	金 額	%	產	金 額	%	產	金 額	%	產
1100	流動資產	\$ 397,276	12		\$ 366,952	10		\$ 120,000	3		\$ 107,485	3		\$ 72,160	2	
1110	現金及約當現金 (附註六)	-	-		-	-		19,939	1		29,969	1		69,783	2	
1111	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	-	-		73	-		-	-		-	-		-	-	
1147	流動 (附註七)	-	-		-	-		93,920	3		50,334	2		105,265	3	
1150	無活絡市場之債務工具投資－流動 (附註八及三一)	10,000	-		-	-		19,769	1		18,152	1		26,948	1	
1170	應收票據 (附註九)	39,291	1		74,926	2		29,011	1		14,472	1		74,432	2	
130X	應收帳款 (附註九及三十)	447,278	13		226,107	7		116,467	3		98,540	3		118,246	3	
1470	存貨 (附註十)	275,270	8		469,280	14		13,949	-		31,124	1		20,980	1	
1470	其他流動資產 (附註十六及三十)	20,316	1		15,543	-		370,931	11		253,031	7		253,002	7	
11XX	流動資產總計	1,189,431	35		1,322,012	37		12,242	-		7,975	-		8,946	-	
1543	非流動資產	352	-		367	-		796,228	23		611,083	18		749,843	21	
1546	以成本衡量之金融資產－非流動 (附註十三)	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
1600	無活絡市場之債務工具投資－非流動 (附註八及三一)	14,123	-		17,123	1		528,316	16		810,075	23		819,314	23	
1780	不動產、廠房及設備 (附註十四及三一)	2,192,245	65		2,219,562	62		1,703	-		1,703	-		876	-	
1915	無形資產 (附註十五)	3,154	-		5,256	-		24	-		24	-		26	-	
1920	預付設備款	2,191	-		9,899	-		530,043	16		811,802	23		820,216	23	
15XX	非流動資產合計	1,457	-		1,600	-		1,326,271	39		1,422,885	41		1,570,059	44	
1XXX	資產總計	2,213,522	65		2,953,807	63		1,232,576	36		1,173,882	34		1,173,882	33	
								389,054	11		389,054	12		389,054	11	
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二一)															
3110	普通股股本															
3200	資本公積															
3310	保留盈餘															
3350	法定盈餘公積							97,858	3		81,876	2		81,876	2	
3300	未分配盈餘							326,353	10		327,318	10		318,092	9	
3400	保留盈餘總計							424,211	13		409,194	12		399,968	11	
31XX	其他權益							(623)	-		449	-		978	-	
36XX	本公司業主權益總計							2,045,218	60		1,972,579	58		1,963,882	55	
37XX	非控制權益 (附註二一及二五)							31,464	1		37,393	1		41,878	1	
3XXX	權益總計							2,076,682	61		2,009,972	59		2,005,760	56	
	負債與權益總計							\$ 3,402,953	100		\$ 3,432,857	100		\$ 3,575,819	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 9 日核閱報告)



董事長：鄧維楨

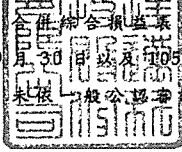


經理人：吳聲昌



會計主管：陳岱村

達達科技股份有限公司及子公司



民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4110	營業收入總額	\$ 576,557	100	\$ 439,999	102	\$ 1,286,328	100	\$ 1,143,524	101
4170	銷貨退回及折讓	485	-	9,101	2	991	-	10,522	1
4100	營業收入淨額(附註三十)	576,072	100	430,898	100	1,285,337	100	1,133,002	100
5000	營業成本(附註十、二二及三十)	339,465	59	300,173	70	933,875	72	785,941	70
5900	營業毛利	236,607	41	130,725	30	351,462	28	347,061	30
	營業費用(附註二二)								
6100	推銷費用	12,771	2	14,426	3	36,052	3	36,351	3
6200	管理費用	23,858	4	21,071	5	60,714	5	58,447	5
6300	研究發展費用	22,269	4	25,750	6	66,153	5	67,265	6
6000	營業費用合計	58,898	10	61,247	14	162,919	13	162,063	14
6900	營業淨利	177,709	31	69,478	16	188,543	15	184,998	16
	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註二二及三十)	1,003	-	768	-	2,963	-	2,503	-
7020	其他利益及損失(附註二二)	(7,481)	(1)	9,856	3	(16,284)	(1)	10,087	1
7050	財務成本(附註二二)	(4,598)	(1)	(5,191)	(1)	(14,522)	(1)	(14,155)	(1)
7060	採用權益法之關聯企業損益份額(附註十二)	-	-	-	-	-	-	(1,743)	-
7000	營業外收入及支出合計	(11,076)	(2)	5,433	2	(27,843)	(2)	(3,308)	-
7900	稅前淨利	166,633	29	74,911	18	160,700	13	181,690	16
7950	所得稅費用(附註二三)	30,226	5	16,326	4	34,224	3	45,421	4
8200	本期淨利	136,407	24	58,585	14	126,476	10	136,269	12
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額(附註二一)	(551)	-	569	-	(1,072)	-	255	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 135,856	24	\$ 59,154	14	\$ 125,404	10	\$ 136,524	12
	淨利(損)歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 138,007	24	\$ 59,532	14	\$ 132,405	10	\$ 149,255	13
8620	非控制權益	(1,600)	-	(947)	-	(5,929)	-	(12,986)	(1)
8600		\$ 136,407	24	\$ 58,585	14	\$ 126,476	10	\$ 136,269	12
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 137,456	24	\$ 60,101	14	\$ 131,333	10	\$ 149,510	13
8720	非控制權益	(1,600)	-	(947)	-	(5,929)	-	(12,986)	(1)
8700		\$ 135,856	24	\$ 59,154	14	\$ 125,404	10	\$ 136,524	12
	每股盈餘(附註二四)								
9750	基 本	\$ 1.12		\$ 0.48		\$ 1.07		\$ 1.21	
9850	稀 釋	\$ 1.12		\$ 0.48		\$ 1.07		\$ 1.20	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：鄧維楨

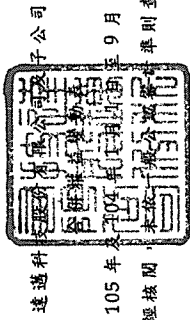


經理人：吳聲昌



會計主管：陳岱村





達邁科
子分公司

民國 105 年 9 月 30 日
(僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣千元，惟
每股股利為元

代 碼	歸 屬	於	本	公 司	業 主	其 他 權 益			總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 計		
						股 份	金 額	本 額				保 留 盈 餘	外 幣 換 算 差 額
A1	104 年 1 月 1 日餘額	117,388	\$ 1,173,882	\$ 356,601	\$ 58,042	\$ 370,304	\$ 723	\$ 1,959,552	\$ 55,215	\$ 2,014,767			
B1	103 年度盈餘分配	-	-	-	23,834	(23,834)	-	-	-	-			
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	(176,082)	-	(176,082)	-	(176,082)			
M7	對子公司所有權權益變動	-	-	32,453	-	(1,551)	-	30,902	(30,902)	-			
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利 (損)	-	-	-	-	149,255	-	149,255	(12,986)	136,269			
D3	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	255	255	-	255			
D5	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	149,255	255	149,510	(12,986)	136,524			
O1	非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	30,551	30,551			
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	117,388	\$ 1,173,882	\$ 389,054	\$ 81,876	\$ 318,092	\$ 978	\$ 1,963,882	\$ 41,878	\$ 2,005,760			
A1	105 年 1 月 1 日餘額	117,388	\$ 1,173,882	\$ 389,054	\$ 81,876	\$ 327,318	\$ 449	\$ 1,972,579	\$ 37,393	\$ 2,009,972			
B1	104 年度盈餘分配	-	-	-	15,982	(15,982)	-	-	-	-			
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	(58,694)	-	(58,694)	-	(58,694)			
B9	本公司股東現金股利—每股 0.5 元	5,869	58,694	-	-	(58,694)	-	-	-	-			
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利 (損)	-	-	-	-	132,405	-	132,405	(5,929)	126,476			
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(1,072)	(1,072)	-	(1,072)			
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	132,405	(1,072)	131,333	(5,929)	125,404			
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	123,257	\$ 1,232,576	\$ 389,054	\$ 97,858	\$ 326,353	(\$ 623)	\$ 2,045,218	\$ 31,464	\$ 2,076,682			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱助業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 9 日核閱報告)



董事長：鄧維楨



經理人：吳榮昌



會計主管：陳岱村

達邁科技(股)有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 160,700	\$ 181,690
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	196,139	180,465
A20200	攤銷費用	1,522	2,133
A20900	財務成本	14,522	14,155
A21200	利息收入	(1,524)	(1,619)
A22300	採用權益法之關聯企業損益份 額	-	1,743
A22500	處分不動產、廠房及設備淨 (利)損	(5)	101
A23500	金融資產減損損失	13	104
A23700	存貨跌價損失	20,410	38,583
A24100	外幣兌換淨損	16,994	1,082
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	73	(3)
A31130	應收票據	35,635	3,953
A31150	應收帳款	(229,712)	(18,867)
A31200	存 貨	173,600	(233,143)
A31240	其他流動資產	(4,802)	(231)
A32110	持有供交易之金融負債	(1)	(2,119)
A32150	應付票據及帳款	45,822	11,544
A32180	其他應付款	18,046	28,183
A32230	其他流動負債	4,267	(1,842)
A32990	應付員工酬勞／紅利及董監酬 勞	1,617	637
A33000	營運產生之現金流入	453,316	206,549
A33100	收取之利息	1,553	1,671
A33300	支付之利息	(14,632)	(14,121)
A33500	支付之所得稅	(51,399)	(68,532)
AAAA	營業活動之淨現金流入	388,838	125,567

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00700	無活絡市場之債務工具投資減少	\$ 13,000	\$ 20,000
B01900	處分採用權益法之投資之淨現金流入	-	1,412
B02700	購置不動產、廠房及設備	(146,899)	(213,441)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	139	40
B03800	存出保證金減少(增加)	62	(78)
B04500	購置無形資產	(74)	(528)
B07200	預付設備款減少	4,089	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(129,683)	(192,595)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加(減少)	8,611	(52,897)
C00500	應付短期票券(減少)增加	(10,030)	19,935
C01600	舉借長期借款	100,000	328,645
C01700	償還長期借款	(263,859)	(77,369)
C03000	存入保證金增加	-	2
C04500	股東現金紅利	(58,694)	(176,082)
C05800	非控制權益增加	-	30,551
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(223,972)	72,785
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(7,137)	(10,425)
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)數	28,046	(4,668)
E00100	期初現金及約當現金餘額	369,230	371,620
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 397,276	\$ 366,952

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：鄧維楨



經理人：吳聲昌



會計主管：陳岱村



達邁科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

達邁科技股份有限公司（以下簡稱本公司）於 89 年 6 月 22 日經經濟部核准設立，並於 100 年 10 月 5 日於台灣證券交易所掛牌公開買賣。

本公司主要營業範圍包括國際貿易及電子零組件、材料之批發、製造及銷售。

本合併財務報告係本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 9 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可將於 106 年適用之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

金管會發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動：

1. IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第2或3等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於106年追溯適用。

2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正預計將影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正將適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

3. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產及 IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風

險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表四。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 104 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 464	\$ 702	\$ 727
銀行存款	396,812	363,543	356,243
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
附買回債券	-	4,985	9,982
	<u>\$ 397,276</u>	<u>\$ 369,230</u>	<u>\$ 366,952</u>

銀行存款及附買回債券於資產負債表日之市場利率區間如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
銀行存款	0%~4.80%	0%~4.20%	0%~2.85%
附買回債券	-	0.43%	0.57%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 73</u>	<u>\$ 3</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 81</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>104 年 12 月 31 日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌日幣	105.07	NTD 2,670/ JPY 10,000
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	105.01	USD 200/ NTD 6,560
<u>104 年 9 月 30 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	104.10~104.11	USD 470/ NTD 15,390

合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、無活絡市場之債務工具投資

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
質押定期存款	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ -</u>
<u>非 流 動</u>			
質押定期存款	<u>\$ 14,123</u>	<u>\$ 17,123</u>	<u>\$ 17,123</u>

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註三一。

九、應收票據及應收帳款

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 39,291</u>	<u>\$ 74,926</u>	<u>\$ 71,529</u>

合併公司考量應收票據於資產負債表日信用品質之任何改變，經評估其信用品質未發生重大改變且相關金額仍可回收，故尚無減損疑慮。

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>應收帳款—非關係人</u>			
	\$ 447,312	\$ 226,108	\$ 302,550
<u>備抵呆帳</u>			
	(37)	(1)	-
	447,275	226,107	302,550
<u>應收帳款—關係人</u>			
	3	-	4
	<u>\$ 447,278</u>	<u>\$ 226,107</u>	<u>\$ 302,554</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 90 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
60 天以下	<u>\$ 447,315</u>	<u>\$ 226,108</u>	<u>\$ 302,554</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
60 天以下	<u>\$ 3,607</u>	<u>\$ 140</u>	<u>\$ -</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	群 減	組 損	評 損	估 失
104 年 1 月 1 日餘額			\$	320
本期迴轉呆帳費用			(	320)
104 年 9 月 30 日餘額			<u>\$</u>	<u>-</u>
105 年 1 月 1 日餘額			\$	1
本期提列呆帳費用				36
105 年 9 月 30 日餘額			<u>\$</u>	<u>37</u>

十、存 貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
製 成 品	\$ 137,792	\$ 275,704	\$ 310,967
在 製 品	91,240	129,779	171,673
原 物 料	<u>46,238</u>	<u>63,797</u>	<u>71,628</u>
	<u>\$ 275,270</u>	<u>\$ 469,280</u>	<u>\$ 554,268</u>

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失 6,713 仟元、19,749 仟元、20,410 仟元及 38,583 仟元。

十一、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
本公司	柏彌蘭金屬化研究股份有限公司（柏彌蘭金屬化研究公司）	電子零組件製造、電子材料之批發銷售及表面處理	79%	79%	79%
	TAIMIDE INTERNATIONAL INC. (TAIMIDE INTERNATIONAL)	轉投資業務	100%	100%	100%
TAIMIDE INTERNATIONAL	昆山達邁電子科技有限公司（昆山達邁公司）	電子設備、零組件批發、化學製品及化學材料批發	100%	100%	100%

上述列入 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報告之子公司皆非重要子公司，其財務報告皆未經會計師核閱。

十二、採用權益法之投資

本公司於 104 年 6 月將柏彌蘭科技股份有限公司 30% 之持股出售予日本某公司，交易完成後本公司持股比例降至 10%，並經董事會改選卸去董事會席次，故轉列以成本衡量之金融資產項下。

合併公司 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之投資及其有關採用權益法之關聯企業損益份額，係依據同期間未經會計師核閱之財務報告計算。

十三、以成本衡量之金融資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>非 流 動</u>			
國內未上市（櫃）普通股	\$ 352	\$ 365	\$ 367
<u>依衡量種類區分</u>			
備供出售金融資產	\$ 352	\$ 365	\$ 367

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且

無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依投資國內未上市（櫃）公司相關可回收金額評估，分別認列減損損失 3 仟元、104 仟元、13 仟元及 104 仟元。

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	房屋及建築	機器設備	廠務設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	租賃改良物	未完工程及待驗設備	合計
應 本										
104年1月1日										
餘額	\$ 122,515	\$ 512,631	\$ 1,774,727	\$ 319,754	\$ 3,339	\$ 10,001	\$ 748	\$ 7,493	\$ 384,961	\$ 3,136,169
本期增加	146	412	55,657	13,296	-	512	-	-	146,029	216,052
本期減少	-	-	(2,348)	(585)	-	(165)	-	-	-	(3,098)
本期重分類	168,412	2,918	44,818	16,257	-	-	-	-	(232,405)	-
104年9月30日餘額	\$ 291,073	\$ 515,961	\$ 1,872,854	\$ 348,722	\$ 3,339	\$ 10,348	\$ 748	\$ 7,493	\$ 298,585	\$ 3,349,123
累計折舊										
104年1月1日	\$ -	\$ 224,010	\$ 593,936	\$ 127,154	\$ 1,166	\$ 4,354	\$ 310	\$ 1,123	\$ -	\$ 952,053
本期增加	-	19,034	126,083	32,351	492	1,474	108	923	-	180,465
本期減少	-	-	(2,207)	(585)	-	(165)	-	-	-	(2,957)
104年9月30日餘額	\$ -	\$ 243,044	\$ 717,812	\$ 158,920	\$ 1,658	\$ 5,663	\$ 418	\$ 2,046	\$ -	\$ 1,129,561
104年9月30日淨額	\$ 291,073	\$ 272,917	\$ 1,155,042	\$ 189,802	\$ 1,681	\$ 4,685	\$ 330	\$ 5,447	\$ 298,585	\$ 2,219,562
應 本										
105年1月1日										
餘額	\$ 291,073	\$ 515,961	\$ 1,864,525	\$ 378,375	\$ 3,866	\$ 9,327	\$ 748	\$ 19,725	\$ 260,698	\$ 3,344,298
本期增加	-	-	15,350	7,620	-	134	-	-	137,638	160,742
本期減少	-	-	(7,304)	(822)	-	(142)	-	-	-	(8,268)
本期重分類	-	93,220	60,294	155,474	-	368	-	-	(309,356)	-
匯率影響數	-	-	-	-	(32)	(7)	-	-	-	(39)
105年9月30日餘額	\$ 291,073	\$ 609,181	\$ 1,932,865	\$ 540,647	\$ 3,834	\$ 9,680	\$ 748	\$ 19,725	\$ 88,980	\$ 3,496,733
累計折舊										
105年1月1日	\$ -	\$ 249,436	\$ 690,661	\$ 166,646	\$ 1,840	\$ 5,098	\$ 454	\$ 2,354	\$ -	\$ 1,116,489
本期增加	-	18,748	134,526	38,055	570	1,374	108	2,758	-	196,139
本期減少	-	-	(7,170)	(822)	-	(142)	-	-	-	(8,134)
匯率影響數	-	-	-	-	(4)	(2)	-	-	-	(6)
105年9月30日餘額	\$ -	\$ 268,184	\$ 818,017	\$ 203,879	\$ 2,406	\$ 6,328	\$ 562	\$ 5,112	\$ -	\$ 1,304,488
104年12月31日及105年1月1日淨額	\$ 291,073	\$ 266,525	\$ 1,173,864	\$ 211,729	\$ 2,026	\$ 4,229	\$ 294	\$ 17,371	\$ 260,698	\$ 2,227,809
105年9月30日淨額	\$ 291,073	\$ 340,997	\$ 1,114,848	\$ 336,768	\$ 1,428	\$ 3,352	\$ 186	\$ 14,613	\$ 88,980	\$ 2,192,245

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
廠房主建物	50 年
機電動力設備及工程	4 至 15 年
無塵室	6 至 13 年
消防設備工程	4 至 8 年
機器設備	2 至 15 年
廠務設備	2 至 15 年
運輸設備	5 年
辦公設備	3 至 10 年
其他設備	5 至 6 年
租賃改良物	3 至 6 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

十五、無形資產

	電腦軟體成本	電力線路補助費	合計
<u>成 本</u>			
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 6,685	\$ 8,041	\$ 14,726
本期增加	528	-	528
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 7,213</u>	<u>\$ 8,041</u>	<u>\$ 15,254</u>
<u>累計攤銷</u>			
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 5,162	\$ 2,703	\$ 7,865
本期增加	977	1,156	2,133
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 6,139</u>	<u>\$ 3,859</u>	<u>\$ 9,998</u>
104 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 1,074</u>	<u>\$ 4,182</u>	<u>\$ 5,256</u>
<u>成 本</u>			
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 7,213	\$ 8,041	\$ 15,254
本期增加	74	-	74
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 7,287</u>	<u>\$ 8,041</u>	<u>\$ 15,328</u>
<u>累計攤銷</u>			
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 6,408	\$ 4,244	\$ 10,652
本期增加	366	1,156	1,522
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 6,774</u>	<u>\$ 5,400</u>	<u>\$ 12,174</u>
104 年 12 月 31 日及 105 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 805</u>	<u>\$ 3,797</u>	<u>\$ 4,602</u>
105 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 513</u>	<u>\$ 2,641</u>	<u>\$ 3,154</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體成本	2 至 5 年
電力線路補助費	5 年

十六、其他流動資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
留抵稅額	\$ 6,116	\$ 5,312	\$ 7,079
用品盤存	3,508	1,622	2,338
進項稅額	1,951	2,014	6,424
其 他	8,741	6,595	10,865
	<u>\$ 20,316</u>	<u>\$ 15,543</u>	<u>\$ 26,706</u>

十七、借 款

(一) 短期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
無擔保借款			
信用狀額度借款	\$ 120,000	\$ 50,000	\$ 72,160
信用狀借款	<u>-</u>	<u>57,485</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 120,000</u>	<u>\$ 107,485</u>	<u>\$ 72,160</u>

銀行週轉性借款之利率於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.04%~1.36%、0.98%~1.51%及 1.50%~2.09%。

(二) 應付短期票券

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付商業本票	\$ 20,000	\$ 30,000	\$ 70,000
應付短期票券折價	(<u>61</u>)	(<u>31</u>)	(<u>217</u>)
	<u>\$ 19,939</u>	<u>\$ 29,969</u>	<u>\$ 69,783</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

105 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
兆豐票券金融股 份有限公司	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 19,939</u>	0.90%	-	<u>\$ -</u>

104 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
兆豐票券金融股 份有限公司	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 29,969</u>	0.82%	-	<u>\$ -</u>

104 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
兆豐票券金融股 份有限公司	<u>\$ 70,000</u>	<u>\$ 217</u>	<u>\$ 69,783</u>	0.92%	-	<u>\$ -</u>

(三) 長期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
中期擔保借款—自 104 年 7 月起，每 6 個月為一期償還，至 107 年 7 月還清，年利率機動，105 年 9 月底為 1.74%，104 年底為 1.74%，104 年 9 月底為 1.77%	\$ 670,142	\$ 806,514	\$ 806,514
長期擔保借款—自 106 年 6 月起，每月為一期償還，至 114 年 5 月還清，年利率機動，105 年 9 月底為 1.50%，104 年底為 1.63%，104 年 9 月底為 1.70%	100,000	100,000	100,000
中期擔保借款—於 104 年 9 月，每月為一期償還，至 109 年 8 月還清，年利率機動，105 年 9 月底為 1.50%，104 年底為 1.63%，104 年 9 月底為 1.70%	78,992	93,587	98,402
長期擔保借款—於 109 年 1 月到期償還，年利率機動，105 年 9 月底為 2.23%，104 年底為 2.45%，104 年 9 月底為 2.53%	36,400	44,800	47,715
長期擔保借款—於 102 年 12 月起，每月為一期償還，至 107 年 11 月還清，年利率機動，105 年 9 月底為 1.95%，104 年底為 2.07%，104 年 9 月底為 2.20%	8,919	11,917	12,905

(接次頁)

(承前頁)

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
長期擔保借款－於103年 2月起，每月為一期償 還，至108年1月還 清，年利率機動，105 年9月底為1.95%，104 年底為2.07%，104年9 月底為2.20%	\$ 4,794 899,247	\$ 6,288 1,063,106	\$ 6,780 1,072,316
一年內到期部分	(370,931)	(253,031)	(253,002)
	<u>\$ 528,316</u>	<u>\$ 810,075</u>	<u>\$ 819,314</u>

上述長期借款依相關貸款合約規定，本公司之半年度及年度財務報表受有流動比率、負債比率、利息保障倍數、有形淨值等限制。該銀行借款係以本公司自有土地及建築物抵押擔保，請參閱附註三一。

十八、其他應付款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 30,537	\$ 31,768	\$ 26,642
應付廢料處理費	30,702	20,277	36,699
應付水電費	10,675	6,005	8,259
其他	44,553	40,490	46,646
	<u>\$ 116,467</u>	<u>\$ 98,540</u>	<u>\$ 118,246</u>

十九、其他流動負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
暫收款	\$ 7,429	\$ 4,876	\$ 5,250
代收款	2,615	1,918	2,148
預收款項	2,198	1,181	1,548
	<u>\$ 12,242</u>	<u>\$ 7,975</u>	<u>\$ 8,946</u>

二十、退職後福利計畫

105年及104年7月1日至9月30日與105年及104年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以104年及103年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為110仟元、117仟元、333仟元及422仟元。

二一、權 益

(一) 普通股股本

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數(仟股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>123,257</u>	<u>117,388</u>	<u>117,388</u>
已發行股本	<u>\$ 1,232,576</u>	<u>\$ 1,173,882</u>	<u>\$ 1,173,882</u>

本公司於 99 年 6 月 15 日經股東會決議於不超過五百萬股範圍內以私募方式洽特定人辦理現金增資。本公司於 99 年 6 月 22 日經董事會決議以每股 35 元發行 3,429 仟股，募得資金 120,000 仟元，並以 99 年 8 月 14 日為增資基準日。

(二) 資本公積

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本			
股票發行溢價(1)	\$ 355,678	\$ 355,678	\$ 355,678
僅得用以彌補虧損 認列對子公司所有權權 益變動數(2)	<u>33,376</u>	<u>33,376</u>	<u>33,376</u>
	<u>\$ 389,054</u>	<u>\$ 389,054</u>	<u>\$ 389,054</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 24 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二二(五)員工福利費用。

本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之百分之十。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年及 104 年 6 月 24 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ 15,982	\$ 23,834	\$ -	\$ -
現金股利	58,694	176,082	0.50	1.50
股票股利	58,694	-	0.50	-
	<u>\$ 133,370</u>	<u>\$ 199,916</u>		

本公司於 105 年 6 月 24 日之股東會決議以股票股利 58,694 仟元轉增資。上述轉增資案業經金融監督管理委員會證券期貨局核准申報生效，並經董事會授權董事長訂定 105 年 8 月 22 日為增資基準日。

(四) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 449	\$ 723
換算國外營運機構財務報表 所產生之兌換差額	(1,072)	255
期末餘額	<u>(\$ 623)</u>	<u>\$ 978</u>

(五) 非控制權益

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 37,393	\$ 55,215
歸屬於非控制權益之份額：		
本期淨損	(5,929)	(12,986)
柏彌蘭金屬化研究公司所減 少之非控制權益（附註二 五）	-	(351)
期末餘額	<u>\$ 31,464</u>	<u>\$ 41,878</u>

二二、淨利

淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 445	\$ 454	\$ 1,524	\$ 1,619
租金收入	74	79	218	235
其他收入	<u>484</u>	<u>235</u>	<u>1,221</u>	<u>649</u>
	<u>\$ 1,003</u>	<u>\$ 768</u>	<u>\$ 2,963</u>	<u>\$ 2,503</u>

(二) 其他利益及損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備淨益(損)	\$ 5	\$ -	\$ 5	(\$ 101)
以成本衡量之金融資產減損損失	(3)	(104)	(13)	(104)
透過損益按公允價值衡量之金融商品淨(損)益	(506)	(367)	899	(1,416)
外幣兌換淨(損)益	(6,861)	10,332	(16,994)	11,718
其他	(116)	(5)	(181)	(10)
	<u>(\$ 7,481)</u>	<u>\$ 9,856</u>	<u>(\$ 16,284)</u>	<u>\$ 10,087</u>

(三) 財務成本

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 4,598</u>	<u>\$ 5,191</u>	<u>\$ 14,522</u>	<u>\$ 14,155</u>

(四) 折舊及攤銷

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 67,803	\$ 60,304	\$ 196,139	\$ 180,465
無形資產	507	687	1,522	2,133
	<u>\$ 68,310</u>	<u>\$ 60,991</u>	<u>\$ 197,661</u>	<u>\$ 182,598</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 63,665	\$ 54,169	\$ 183,653	\$ 163,000
營業費用	4,138	6,135	12,486	17,465
	<u>\$ 67,803</u>	<u>\$ 60,304</u>	<u>\$ 196,139</u>	<u>\$ 180,465</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 432	\$ 427	\$ 1,294	\$ 1,286
管理費用	71	260	216	847
研究發展費用	4	-	12	-
	<u>\$ 507</u>	<u>\$ 687</u>	<u>\$ 1,522</u>	<u>\$ 2,133</u>

(五) 員工福利費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 2,457	\$ 2,381	\$ 7,241	\$ 7,137
確定福利計畫(附註二十)	110	117	333	422
	<u>2,567</u>	<u>2,498</u>	<u>7,574</u>	<u>7,559</u>
其他員工福利	85,879	79,355	203,957	217,768
	<u>\$ 88,446</u>	<u>\$ 81,853</u>	<u>\$ 211,531</u>	<u>\$ 225,327</u>

(接次頁)

(承前頁)

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
依功能別彙總				
營業成本	\$ 58,801	\$ 55,595	\$ 142,596	\$ 154,665
營業費用	<u>29,645</u>	<u>26,258</u>	<u>68,935</u>	<u>70,662</u>
	<u>\$ 88,446</u>	<u>\$ 81,853</u>	<u>\$ 211,531</u>	<u>\$ 225,327</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月 24 日經股東會決議之修正章程，本公司年度如有獲利，應提撥百分之六至百分之十五為員工酬勞，由董事會決議以股票或現金分派發放，其發放對象包含符合一定條件之從屬公司員工；本公司得以上開獲利數額，由董事會決議提撥不高於百分之三為董監酬勞。員工酬勞及董監酬勞分派案應提股東會報告。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董監酬勞。員工酬勞及董監酬勞依前述稅前利益之估列金額如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
員工酬勞／紅利	<u>\$ 15,207</u>	<u>\$ 12,730</u>	<u>\$ 15,207</u>	<u>\$ 20,729</u>
董監事酬勞	<u>\$ 4,562</u>	<u>\$ 3,820</u>	<u>\$ 4,562</u>	<u>\$ 6,219</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 22 日董事會及 104 年 6 月 24 日股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 24 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度		103年度	
	現 金	股 票	現 金 紅 利	股 票 紅 利
員工酬勞／紅利	\$ 13,963	\$ -	\$ 20,234	\$ -
董監事酬勞	4,189	-	6,077	-

105 年 3 月 22 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與 104 年 6 月 24 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工酬勞／紅利及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
本期所得稅				
本期產生者	\$ 30,226	\$ 17,389	\$ 37,207	\$ 43,438
未分配盈餘加徵	-	-	2,356	3,749
以前年度之調整	-	-	(5,339)	728
遞延所得稅				
本期產生者	-	(1,063)	-	(2,494)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 30,226</u>	<u>\$ 16,326</u>	<u>\$ 34,224</u>	<u>\$ 45,421</u>

(二) 二稅合一相關資訊：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 51,252</u>	<u>\$ 35,356</u>	<u>\$ 35,356</u>

本公司已無屬於 86 年（含）以前之未分配盈餘。

	104年度	103年度
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	26.42%	20.93%

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

(三) 所得稅核定情形：

本公司截至 102 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘

單位：每股元

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 1.12	\$ 0.48	\$ 1.07	\$ 1.21
稀釋每股盈餘	\$ 1.12	\$ 0.48	\$ 1.07	\$ 1.20

計算每股盈餘時，無償配股之影響已追溯調整，該無償配股基準日訂於105年8月22日。因追溯調整，104年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

單位：每股元

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	104年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 0.51	\$ 1.27
稀釋每股盈餘	\$ 0.50	\$ 1.26

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 138,007	\$ 59,532	\$ 132,405	\$ 149,255
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 138,007	\$ 59,532	\$ 132,405	\$ 149,255
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞／分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	\$ 138,007	\$ 59,532	\$ 132,405	\$ 149,255

股 數

單位：仟股

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	123,257	123,257	123,257	123,257
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞／分紅	504	894	644	1,208
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	123,761	124,151	123,901	124,465

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年

度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、與非控制權益之權益交易

合併公司於 104 年 6 月 30 日向非控制權益購買柏彌蘭金屬化研究公司股權，致持股比例由 57% 上升為 87%。

合併公司於 104 年 9 月 2 日未按持股比例認購柏彌蘭金屬化研究公司股權，致持股比例由 87% 降為 79%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	柏 彌 蘭 金 屬 化 研 究 公 司
<u>104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>	
給付之現金對價	(\$ 75,048)
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉出非控制 權益之金額	<u>105,950</u>
權益交易差額	<u>\$ 30,902</u>

權益交易差額調整科目：

	柏 彌 蘭 金 屬 化 研 究 公 司
<u>104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>	
資本公積－認列對子公司所有 權權益變動	\$ 32,453
未分配盈餘	(<u>1,551</u>)
	<u>\$ 30,902</u>

二六、政府補助

- (一) 本公司以「先端 PI 材料研發中心計畫」申請經濟部「A+企業創新研發淬鍊計畫－鼓勵國內企業在台設立研發中心計畫」補助款，業經經濟部審核通過，核定補助金額為 12,600 仟元。截至 105 年 9 月底止，本公司審核通過可請領金額為 3,420 仟元。

(二) 本公司併同其他三家公司以「卷對卷軟板全加成生產製程與設備整合開發計畫」申請經濟部「A+企業創新研發淬鍊計畫（整合型研發計畫）」補助款，業經經濟部審核通過，核定補助金額為 5,460 仟元。截至 105 年 9 月底止，本公司尚無審核通過可請領金額。

二七、營業租賃協議

合併公司為承租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
1 年 內	\$ 19,478	\$ 15,491	\$ 10,123
超過 1 年但不超過 5 年	67,089	56,126	40,493
超過 5 年	<u>156,492</u>	<u>91,109</u>	<u>93,640</u>
	<u>\$ 243,059</u>	<u>\$ 162,726</u>	<u>\$ 144,256</u>

二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司之資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

二九、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

104 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	\$ _____	\$ _____ 73	\$ _____	\$ _____ 73
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ _____	\$ _____ 1	\$ _____	\$ _____ 1

104 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 3	\$ -	\$ 3
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 81	\$ -	\$ 81

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡 量之金融資產	\$ -	\$ 73	\$ 3
放款及應收款（註1）	909,445	708,148	758,707
備供出售金融資產（註2）	352	365	367
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡 量之金融負債	-	1	81
以攤銷後成本衡量（註3）	1,171,505	1,272,232	1,401,363

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款及其他流動資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據及帳款、其他應付款、應付設備款、其他流動負債、一年內到期之長期借款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司從事衍生金融工具（包括遠期外匯合約）以管理所承擔之外幣匯率及利率風險。

(1) 匯率風險

合併公司之現金流入與流出，有一部分以外幣為之，故有部分自然避險之效果。合併公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美金、日圓及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金、應收帳款、其他應收款、應付帳款、其他應付款及借款。下表係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利增減之金額。

	美 金 之 影 響		日 幣 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
損 益	(\$ 12,550)	(\$ 9,948)	(\$ 2)	\$ 1,901	(\$ 3,898)	(\$ 2,539)

(2) 利率風險

因合併公司同時持有固定及浮動利率資產及負債，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 201,575	\$ 183,439	\$ 100,823
—金融負債	139,939	137,454	102,160
具現金流量利率風險			
—金融資產	219,360	222,215	282,525
—金融負債	899,247	1,063,511	1,112,941

敏感度分析

下列敏感度分析係非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若年利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 510 仟元；104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 623 仟元，主因為合併公司之變動利率淨負債利率暴險及借款。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，前十大客戶應收款項餘額佔合併公司應收款項之百分比分別為 90%、83% 及 81%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

105 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 64,441	\$ 82,141	\$ 16,606	\$ -	\$ -
浮動利率工具	4,936	4,282	361,713	480,992	47,324
固定利率工具	<u>139,939</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 209,316</u>	<u>\$ 86,423</u>	<u>\$ 378,319</u>	<u>\$ 480,992</u>	<u>\$ 47,324</u>

104 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 55,281	\$ 42,919	\$ 8,074	\$ -	\$ -
浮動利率工具	76,695	4,219	172,522	761,117	48,958
固定利率工具	79,969	-	57,485	-	-
	<u>\$ 211,945</u>	<u>\$ 47,138</u>	<u>\$ 238,081</u>	<u>\$ 761,117</u>	<u>\$ 48,958</u>

104 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 124,672	\$ 95,128	\$ 19,564	\$ -	\$ -
浮動利率工具	15,633	34,193	243,801	773,481	45,833
固定利率工具	121	100,000	2,039	-	-
	<u>\$ 140,426</u>	<u>\$ 229,321</u>	<u>\$ 265,404</u>	<u>\$ 773,481</u>	<u>\$ 45,833</u>

下表詳細說明合併公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製。

104 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
淨額交割					
遠期外匯合約					
一流 入	\$ 6,560	\$ -	(\$ 2,670)	\$ -	\$ -
一流 出	(6,561)	-	2,743	-	-
	<u>(\$ 1)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 73</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

104 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
淨額交割					
遠期外匯合約					
一流 入	\$ 15,390	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
一流 出	(15,468)	-	-	-	-
	<u>(\$ 78)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
無擔保銀行借款額 度，於雙方同意 下，得展期			
—已動用金額	\$ 234,252	\$ 158,118	\$ 269,740
—未動用金額	<u>755,468</u>	<u>865,017</u>	<u>626,912</u>
	<u>\$ 989,720</u>	<u>\$ 1,023,135</u>	<u>\$ 896,652</u>
有擔保銀行借款額 度，於雙方同意 下，得展期			
—已動用金額	\$ 899,247	\$ 1,063,106	\$ 1,072,316
—未動用金額	<u>-</u>	<u>257,899</u>	<u>253,084</u>
	<u>\$ 899,247</u>	<u>\$ 1,321,005</u>	<u>\$ 1,325,400</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

關 係 人 類 別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ 676</u>	<u>\$ 751</u>	<u>\$ 1,771</u>	<u>\$ 1,594</u>

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ 1,263</u>	<u>\$ 1,135</u>	<u>\$ 1,841</u>	<u>\$ 2,462</u>

(三) 租金收入

關 係 人 類 別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 26</u>

(四) 其他收入

關 係 人 類 別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 86</u>

(五) 應收帳款－關係人

關 係 人 類 別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
關聯企業	<u>\$ 3</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4</u>

(六) 其他應收款－關係人（帳列其他流動資產）

關 係 人 類 別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
關聯企業	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 17</u>

(七) 應付帳款－關係人

關 係 人 類 別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
關聯企業	<u>\$ 1,287</u>	<u>\$ 548</u>	<u>\$ 1,191</u>

(八) 暫收款（帳列其他流動負債）

關 係 人 類 別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
關聯企業	<u>\$ 4,253</u>	<u>\$ 4,856</u>	<u>\$ 5,228</u>

合併公司與關係人之進銷貨交易及試產加工收入（帳列其他收入），係依雙方議定之價格及條件辦理，並無其他交易對象可資比較。

合併公司與關係人之租賃契約，其有關租金之決定及收取方式係依合約規定辦理。

(九) 合併公司之長短期借款及已開立之信用狀金額係由主要管理階層共同提供擔保，其餘額於105年9月30日暨104年12月31日及9月30日為新台幣50,113仟元、63,005仟元及69,560仟元。

(十) 主要管理階層之獎酬

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 8,837	\$ 8,721	\$ 17,086	\$ 21,639
退職後福利	<u>121</u>	<u>121</u>	<u>361</u>	<u>352</u>
	<u>\$ 8,958</u>	<u>\$ 8,842</u>	<u>\$ 17,447</u>	<u>\$ 21,991</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人對合併公司營運參與之程度及貢獻之價值，並參酌同業通常之水準議定之。

三一、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品、海關先放後稅、科學工業園區管理局承租土地及開立信用狀之保證金：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資）	\$ 24,123	\$ 37,123	\$ 17,123
不動產、廠房及設備	<u>1,025,851</u>	<u>1,097,030</u>	<u>1,088,397</u>
	<u>\$ 1,049,974</u>	<u>\$ 1,134,153</u>	<u>\$ 1,105,520</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司已開立未使用之信用狀金額分別列示如下：

單位：各外幣仟元

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
美金	<u>\$ 941</u>	<u>\$ 153</u>	<u>\$ 1,776</u>
人民幣	<u>\$ 1,326</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,089</u>
歐元	<u>\$ 314</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 493</u>
日幣	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 165,649</u>

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

	105年9月30日		104年12月31日		104年9月30日	
	外幣	匯率	外幣	匯率	外幣	匯率
金融資產						
<u>貨幣性項目</u>						
美金	\$ 9,669	31.36	\$ 5,916	32.825	\$ 7,894	32.87
日圓	152	0.3109	389	0.2727	20,943	0.2739
人民幣	21,405	4.693	15,089	4.995	13,093	5.176
金融負債						
<u>貨幣性項目</u>						
美金	1,665	31.36	923	32.825	1,841	32.87
日圓	-	-	146,075	0.2727	159,745	0.2739
人民幣	4,795	4.693	647	4.995	3,283	5.176

合併公司於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年及 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益（已實現及未實現）分別為淨（損）益(6,861)仟元、10,332 仟元、(16,994)仟元及 11,718 仟元，由於

外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：除下列事項外，並無其他應揭露事項。

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表三。
4. 從事衍生工具交易：請參閱附註七。
5. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表七。
6. 被投資公司相關資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：附表五及附表六。

編製合併財務報告時，母子公司間重大交易及其餘額已予以全數銷除。

三五、部門資訊

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於整體公司之財務資訊，而個別公司間皆具有相類似之經濟特性，個別公司亦使用相似之製程以生產相似之產品，且透過相同之銷售方式銷售，故合併公司係屬單一營運部門報導。另合併公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與本合併財務報告編製基礎相同，故 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表；105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應報導之部門資產可參照 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之合併資產負債表。

達邁科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

編號	貸出之公司	貸與對象	往來科目	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列帳帳	備抵額	擔保名稱	保價		品類價值	對個別對象資金貸與總額(註二)	資金限額(註一)	貸與總額備註
0	本公司	柏彌蘭金屬化合物研究公司	其他應收款—關係人	\$ 80,000	\$ 80,000	\$ 50,000	1.80%	短期資金融通	\$ -	營運週轉	\$ -	-	柏彌蘭金屬化合物研究公司本票		\$50,000	\$ 409,044	\$ 818,087	-	

註一：資金貸與總額以不超過本公司淨值之 40%。

註二：個別對象之貸與金額最高限額以該企業一年內營運資金需求評估，且不超過本公司當期淨值 20% 為限。

達邁科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表二

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	對單一企業 背書保證額 (註二)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 金額之比率(%)	背書保證 期限(註二)	證額 對子公司 背書保證	屬母子公司 對母子公司 背書保證	屬子公司 對母子公司 背書保證	屬對大陸 地區背書保證	備註
0	本公司	柏錫蘭金屬化工研究公司	\$ 818,087	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ -	\$ -	2.44	\$ 1,636,174	是	-	-	-	-

註一：直接持股之子公司。

註二：本公司對單一企業及子公司背書保證責任之限額及對外背書保證總額，分別以不超過本公司淨值的 40% 及 80% 為限。

達邁科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表三

持 有 之 公 司	有 價 證 券 類 別	有 價 證 券 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 單 位 數 / 張 數 (仟 股 數)	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值		備 註
								允 價	備 註	
本公司	股 票	柏彌蘭科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	110	\$ 352	10	\$ 352		註一

註一：係按帳面價值列示。

註二：上列有價證券於 105 年 9 月 30 日，並無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者。

達邁科技股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外，
係新台幣千元

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資		資本額		期末比率(%)	持面金額	有被投資公司		本期認列之益(損)	備註
				本期	未去	本年	底	(仟)		本期	益(損)		
本公司	柏彌蘭金屬化學研究公司	台灣	電子零組件製造、電子材料之批發銷售及表面處理轉投資業務	\$ 177,048	\$ 177,048	(美金 6,272 仟元)	177,048	16,988	79	\$ 118,464	(\$ 28,252)	(\$ 22,323)	註二
TAIMIDE INTERNATIONAL INC.	TAIMIDE INTERNATIONAL INC. 昆山達邁公司	薩摩亞	電子設備、零組件批發、化學製品及化學材料批發	(美金 6,272 仟元)	200	(美金 6,272 仟元)	200	200	100	16,597	2,530	2,453	註一、二及三
		中國大陸		(美金 6,272 仟元)	200	(美金 6,272 仟元)	200	-	100	16,508	2,530	2,453	註一、二及三

註一：涉及外幣部分，係按 105 年 9 月 30 日美金匯率換算而得。

註二：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註三：含公司間交易未實現損益之沖銷。

達邁科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明外，
係新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自累積投資金額	本期末自累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期末自累積投資金額	本期末自累積投資金額	被投資公司本期利益	本公司直接或間接持股比例	本期實收資本額	列示利益	本期帳	投資金額	截至本期末止已匯回投資收益
昆山達邁公司	電子設備、零組件批發、化學製品及化學材料批發	\$ 6,272 (美金 200 仟元)	註一	\$ 6,272 (美金 200 仟元)	\$ 6,272 (美金 200 仟元)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,530	100%	\$ 16,508	2,453	\$	\$	-

本期末大陸地區投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額
\$6,272 (美金 200 仟元)	\$1,227,131

註一：達邁公司投資 TAIMIDE INTERNATIONAL INC.，再透過該公司投資大陸公司，該投資已由經濟部投資審議委員會核准，核准投資金額為美金 200 仟元。

註二：係被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告計算。

註三：涉外幣部分，係按 105 年 9 月 30 日美金匯率換算而得。

達邁科技股份有限公司及子公司
與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外
，係新台幣千元

附表六

交易人	名稱	交易往來對象	本公司與交易往來對象之關係	交易類型	銷貨金額	貨比		價格	交付	易條件	條件	應收(付)金額	票據、帳款	未實現利益	備註
						額	分								
本公司		昆山達邁公司	間接持有之子公司	銷貨	\$ 63,650	5%		依雙方議定之價格	依雙方議定之價格	依雙方議定之條件	無其他交易對象可資比較	\$ 41,562	8%	\$ 770	—
				進貨	2,992	1%		依雙方議定之價格	依雙方議定之價格	依雙方議定之條件	無其他交易對象可資比較	2,945	3%	—	—

達邁科技股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

編號	交易人姓名	稱交	交易往來對象	與交易人之關係（註一）	交易		往來金額	交易條件（註二）	情形	
					科目	美金			佔合併總資產之比率	或收率
0	本公司		柏彌蘭金屬化研究公司	1	利息收入	\$ 454		-		-
					其他應收款	50,099		-		1%
				2	銷貨收入	63,650		-		5%
					應收帳款	41,562		-		1%
					進貨	2,992		-		-
					應付帳款	2,945		-		-

註一：1係代表母公司對子公司之交易。

2係代表母公司對孫公司之交易。

註二：本公司與子公司間之交易係依雙方議定之價格及條件，無其他交易對象可資比較。